

年金運用者が迎える困難な局面

2016年は年明けから世界的に株価が低下し、その後、日本銀行がマイナス金利付き量的・質的金融緩和を採用したことで、イールドカーブは大きく水準を押下げられた。安定的な収益源と期待される国内債券の利回り低下は必至であり、年金運用者は当面のポートフォリオ運営を改めて真剣に考えなければならない。

日銀のデフレ脱却に向けた強い意思を斟酌すると、年度後半の金利上昇を期待することは難しい。また、米国経済も昨年12月の利上げ後は強さを欠く状況になっている。債券への投資から得られる利回りは、低水準に留まることになろう。一方、株価については、グローバルに変動性の高い状況が続いている。月末・四半期末といったピンポイントの水準に一喜一憂することになりそうだ。

年金運用者が安定的に利回りを獲得するには、債券領域では、デュレーションの長期化やクレジット投資への注力が可能である。しかし、得られる超過リターンは薄い。株式領域では、先進国よりも新興国の見通しが立てづらく、投資対象の拡大は困難である。玉石混濁に投資するインデックス運用ではなく、選択効果を狙うアクティブ運用に機会があるかもしれない。分散投資を意識しつつ、様々なオルタナティブ投資も考慮に入れ、下方リスクを抑えた形でポートフォリオを構築することが求められている。

《目次》

- ・ (年金税制) : 平成28年度税制改正について
- ・ (年金運用) : 不動産景況見通しの悪化に際して長期投資家に求められる対応
- ・ (米国経済) : 労働市場は回復しているものの、依然として残る改善余地